



株式会社 松屋フーズ

〒177-0042 東京都練馬区下石神井4-1-7
TEL : 03(3904)1121(代)
http://www.matsuyafoods.co.jp

第27期 事業報告書

平成13年4月1日から平成14年3月31日まで

松屋

郵便はがき

1 7 7 8 7 9 0

料金受取人払

石神井局承認

5006

差出有効期間平成14年12月31日まで有効

切手不要

(受取人)

東京都練馬区下石神井4-1-7

株式会社松屋フーズ 総務部 行



氏名

住所

(都・道・府・県)

性別 男・女

年齢()歳

株式投資歴 a. 3年未満 b. 3年以上10年未満

c. 10年以上20年未満 d. 20年以上

前回アンケートにお答えいただきましたか a. はい b. いいえ

職業

株主メモ

決算期 毎年3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
上記基準日 毎年3月31日
その他必要のあるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。

配当金受領株主確定日
利益配当金 3月31日
中間配当金 9月30日
公告掲載新聞 日本経済新聞
名義書換代理人 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番4号
住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日綱町1番10号
(電話照会先) 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(住所変更等用紙のご請求) ☎ 0120-175-417
(その他のご照会) ☎ 0120-176-417

同取次所 住友信託銀行株式会社
本店及び全国各支店
一単元の株式の数 100株
株主優待制度 毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数100株以上の株主様に対し、一律で自社指定メニューより1品選択可能な優待食事券10枚(年間20枚)を贈呈いたします。優待食事券10枚を有効期間内に本社に返送された場合には、「お米(4kg)」とお引き換えいたします。



古紙配合率100%再生紙を使用
R 再生紙使用マーク



Top Message

安全への対応を踏まえ、高収益体質の企業への成長を目指します



代表取締役社長 瓦 葺 利夫

Q 平成14年3月期の業績について、どのような1年であったと評価されていますか。

A 当期におきましては、消費低迷などから景気が後退色を深めるなか、米国の同時多発テロや食の安全を脅かす事件などが多発する、極めて厳しい状況下で推移いたしました。当社を取り巻く環境も、低価格競争を反映して、米国産牛肉（ショートプレート）への需要が急増したところに、BSE問題が重なり、食材コストが上昇するなど大きく変化いたしました。

こうした中、当社は期初の新規出店計画80店舗を大幅に上回る121店舗を出店し、期末には448店舗になりました。

2007年度の売上高1,000億円、1,000店舗体制の実現に向けて順調に進んでおります。一方で、新店開店費用の増加、採用増加、ユニフォームの新調、ディスプレイシステムの拡充等の先行投資的な費用増加があったことに加えて新規店舗が期の終盤に集中したこと等もあり、当期は増収は維持したものの、残念ながら8年ぶりに経常減益となりました。

このことから今後は、収益性という質も従来以上に追求した店舗展開を進めることが重要であると考えております。



Q 食への不安が高まっていますが、松屋フーズではどのような対策をとられていますか。

A やはり、グローバルな感覚で取り組まなければならないと考えております。

現在、商品本部（商品開発部、商品部、嵐山工場）では、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証取得に向けた体制整備が順調に進んでおります。野菜などの下ごしらえを行った後、残留農薬のチェックを行い、次の工程では洗浄後、異物混入を感知するレントゲンシステムで徹底的に検査するラインを今年中に整備する予定です。このように農場から店舗で

お客様に食べていただくまでのすべてのプロセスにわたる品質管理を一段と強化してまいります。

また現在、野菜や食材など加熱処理した半加工品の一部を中国より調達しています。昨今中国での安全衛生面の改善の著しいことは、私も現地を視察し、確認してまいりました。本年1月には中国事務所を開設し、委託生産工場との連携強化にも努めております。

Q 中期経営計画における重点政策についてお聞かせ下さい。

A まず、FLコスト（原価及び人件費）の削減が大きなテーマです。当期のFLコストは、（対売上高で）62%程度だったのですが、これを60%まで削減していきたいというのが私の考えです。中国での委託生産などもこのための施策です。また、店舗従業員のアルバイト比率を高め、人件費を抑制していくことも継続して行ってまいります。その他には、ロードサイドでの店舗を建設するに際して、モジュール工法を採用し、建設コストを削減し、工期の短縮を図ります。今年3月にオープンし

ました41号線小牧店（愛知県）は、モジュール工法採用の第2号店になります（第1号店は多摩愛宕店（東京都）：昨年12月オープン）。同工法は、店舗の主要部分をユニットとして工場生産し、出店場所で組み立てるものです。いわば店舗建設の構造改革ともいべき発想の転換とも言えます。さらに、店舗オペレーションにつきましても、集計業務のオンライン化商品提供時間の短縮化を図るためにディスプレイシステムの導入を進めており、平成15年3月期中に全店に導入する予定です。

Q では、出店戦略とメニュー戦略についての今後の展開はいかがでしょうか。

A 新規出店戦略につきましては、今年度も従来の首都圏、関西圏、東海圏への出店は継続していきますが、それ以外にも北関東や北九州などをターゲットとして視野に入れており、収益性に配慮しながら、每期120店舗規模の新規出店を計画しております。また、新業態の「チキン亭」は、新規に10店舗を出店する予定です。こうした店舗の増加に対応して、全国の店舗を9つのゾーンに区分けし、ゾーンマネジャー制を導入、事業業績に対して競争原理が働く企業経営を行ってまいります。メニュー戦略につきましては、例えば牛めしは季節性を盛り込んだメニュー提案を行う、好評のオリジナルカレーはトッピングでフレッシュ感を演出する「カレーフェア」を実施するなど、付加価値をつけたメニュー開発に取り組んでまいります。またチキンメニュー、ポークメニューの充実も図り、新たな柱を育てていきたいと考えております。

Q 長期的なビジョンで、松屋をどのような姿にしたいとお考えですか。

A 松屋で牛めしや定食を召し上がっていただいでホットとする、お客様にとって安心な台所代わりのお店としてご利用いただける、そんな社会的な信頼度の高いお店づくりを目指していきたいと考えております。株主の皆様には一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ISO9001取得への取り組み

Q 今年中にISO9001の認証を取得する計画ですが、その進捗状況はいかがですか。

A 平成13年4月に、環境管理システムの国際規格ISO14001の認証を取得したのに引き続き、平成14年は、品質マネジメントシステムの国際規格ISO9001の認証取得に向け、取り組んでおります。商品本部の体制整備は順調に進んでおり、10月に本審査の予定です。私どもにとっては認証取得が最終目標ではありません。半年毎に外部機関による定期検査が義務づけられますので、認証を取得することにより品質管理の質を継続的に向上させることができます。そのことにこそ意味があると考えております。



首都圏・関西圏・東海圏における店舗拡大と北関東・北九州での展開を視野に入れた出店計画。

今期における新規出店数は、当初計画の80店舗から121店舗（うちFC1店舗）に増大し、過去最高の出店となりました。総店舗数は、平成14年3月末日現在で448店舗です。今後も1,000店舗体制の実現に向けて、首都圏・関西圏・東海圏への出店は継続的に行っていきませんが、新たな出店ターゲットとしてその三大都市圏に続く大消費地の北九州や北関東を視野に入れ、一層企業規模の拡大を図る計画です。今期、その足掛かりとして福岡県に2店を出店いたしました。

全国
448 店
平成14年3月末日現在

首都圏
平成14年3月末日現在
344 店舗
うち今期出店数**85**店舗
閉鎖店舗**5**店舗

東海圏
平成14年3月末日現在
32 店舗
うち今期出店数**11**店舗

関西圏
平成14年3月末日現在
70 店舗
うち今期出店数**23**店舗

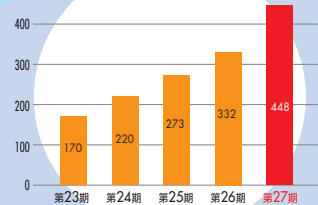
NEW 九州圏

平成14年3月末日現在

2 店舗
福岡県に2店を出店

今期、福岡県福岡市に「博多駅前店」と「西新（にしじん）店」の2店舗を開店いたしました。従来は首都圏・関西圏・東海圏での店舗展開が中心でしたが、今後は、この2店の開店を皮切りに拡大政策を加速させ、ナショナルチェーンへの成長を目指します。

店舗推移数(店)



第28期は500店舗達成へ

第28期（平成15年3月期）の出店予定数は120。このため、第28期中には500店舗を突破する予定です。松屋の看板はこれからもまだまだ増えていきます。成長にご期待ください。



店舗づくり

ビル・イン店舗

現在の松屋の主力店舗形態がビルインタイプです。駅前、繁華街などを中心にビルの1階にテナントとして出店、お客様のご来店をお待ちいたしております。

店舗形態

ロードサイド店舗

これからの松屋の店舗展開には欠かせない形態が郊外の主要幹線道路沿いにある駐車場付きのロードサイドタイプです。現在のロードサイド比率はまだ15%程度ですが、モジュール工法の活用などにより、投資効率も高めながら、出店を増加させてまいります。

和定食「松屋」

平成13年11月、和定食の店「松屋」を東京、新宿にオープンいたしました。価格帯は、牛めし・定食の「松屋」よりやや高めですが、女性客、ミドル層までをもターゲットにしたアンテナショップ的存在です。肉料理だけではなく、魚メニューもラインアップしています。



チキン亭

チキンカツとカレーを中心としたメニュー展開を行う新業態店です。今期首都圏に5店舗を出店いたしました。牛めし・定食の「松屋」に続く第2ブランドとして育成中です。



新業態店舗

最近の新メニュー

チンゲン菜が入った「マーボ茄子飯」

チンゲン菜が入って、さらに栄養バランスも充実しました。ピリ辛だけど、後味はすっきり。このマーボ茄子飯もオリジナルティーのある一品です。



和風しょうゆダレで、さっぱりと。温泉たまごで、まるやかに「チキン唐揚げ丼」

さくさくのチキン唐揚げに温泉玉子をトッピング。刻みのりと刻み福神漬けがアクセント。唐揚げと相性抜群のしょうゆベースの和風ダレをからめた松屋の自信作です。



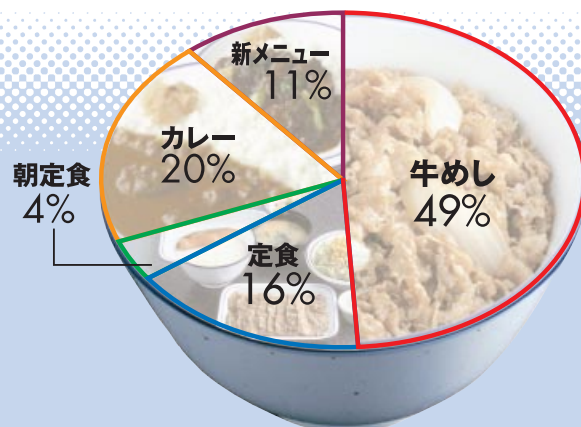
MATSUYA Foods Strategy

商品別出食数構成比

松屋の主力商品は、牛めしの他、各種定食およびカレーです。第27期の出食構成比は右表の通りとなりました。特に第27期は多くの新メニューを投入いたしました。

なお、新メニューの11%には、

- ①マーボ茄子丼、マーボ茄子飯（ライス）、②茄子・豚辛味噌炒め定食、③チキングリル定食などが含まれています。



（第27期 通期出食構成比：対入客数）

モジュール工法による店舗建設

モジュール工法とは、あらかじめ工場で作られた店舗の外壁、屋根などを出店地にて組み立てることによって店舗をつくる工法のことです。いわゆるプレハブ店舗です。出来上がった店舗は従来工法による店舗と全く遜色がありません。本事業報告書の表紙に掲載されている「多摩愛宕店」がこの工法による第1号店舗なのです。

モジュール工法の特徴は、建設コストの削減、開店までの期間短縮が可能になる、という点です。6月1日現在、3店舗まで拡大しています（今後も増加する予定です）。



MATSUYA Foods Topics

「ディスパッチシステム」全店への導入

「ディスパッチシステム」は、「券売機連動売上管理システム」のことで、お客様が「松屋」で食券を購入していただくのと同時に厨房内に情報が流れ、即刻調理に取り掛かれるというシステムです。つまり、商品提供時間が短縮されるという事です。また、商品情報の他、タイムレコーダー機能、メニュー別売上などの集計機能も組み込まれており、店舗での事務作業の軽減にもつながります。現在は約70店舗に導入済みですが、平成15年3月を目処に全店舗に導入してまいります。

Buisness Review

営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、依然として景気低迷の続く中で、企業の業績悪化が相次ぎ、設備投資の抑制、リストラ等による雇用環境の悪化が進み、さらに個人消費が低迷するという、大変厳しい状況で推移いたしました。

外食産業におきましても、個人消費の低迷と低価格傾向により競争が熾烈になったうえに、BSE（牛海綿状脳症、いわゆる狂牛病）問題が発生したことにより大きな打撃を受け、一層厳しい経営環境となりました。

このような状況の中で当社は、諸施策を推進し業容の拡大充実に積極的に取り組んでまいりました。

新規出店につきましては、直営店120店舗（牛めし定食店114店舗、チキン亭等の新業態店6店舗）、FC店1店舗（牛めし専門店）の合計121店舗を出店いたしました。地域別では、当初初めて福岡県へ出店し、関東地区85店舗、関西地区23店舗、東海地区11店舗、九州地区2店舗の出店となっております。また、直営店4店舗、FC店1店舗の合計5店舗につきまして撤退いたしました。したがって、当期末店舗数は448店舗（うちFC店11店舗）となりました。

設備投資につきましては、老朽化した30店舗の店舗改装（全面改装2店舗、一部改装28店舗）を実施した他、生産設備の充実を図るために、工場への生産機器等の投資を行いました。

業態開発面では、今期から、鶏肉メニューを扱うヘルシー志向の「チキン亭」のチェーン展開を行い、軌道に乗り始めております。

商品販売面では、「チキングリル定食」、「ハンバーグカレー」、「チーズカレー」、「和風ハンバーグ定食」、「キムカル丼」を販売しました。さらに、BSE問題が発生してからは、牛肉を敬遠する消費者心理を考慮したメニューを開発し、「チキンカレー」、「豚キムチ丼」、「豚キムチ定食」、「豚焼肉定食」、「マーボ茄子丼」、「茄子豚辛味噌炒め定食」、「豚汁定食」、「マーボ茄子飯」を販売しました。また、カレーのブラッシュアップ（原材料・具材の見直し）を実施しました。さらに販売促進策として、4月にカレー290円の値引販売を10日間実施、6月下旬よりカレーの販売価格を330円とし、9月下旬より290円（10月よりチキンカレーとして販売）としました。

店舗の運営面では、当期より事業を開始した教育事業を行う子会社株式会社エム・エム・シー・エーによる全社員の調理技術認定、管理者実務研修を実施して、店舗の調理技術、サービスレベルの向上を図りました。さらに、10月からCS運動を実施してサービスレベルの向上を図り、その一環として「第1回接客・肉盛りグランドチャンピオン大会」を開催しました。

また、松屋フーズグループの店舗設計、施工管理、新設・改装にかかる工事を担当しグループ全体の利益拡大を図るため、松屋

フーズ建設（株）を8月に設立、10月より事業を開始し、新工法（モジュール工法）の導入により、店舗コストの削減、工期の短縮を図りました。

さらに、1月に中華人民共和国山東省に中国事務所を開設し、食材調達等の多様化を推進しながら、品質維持、向上を図りました。

以上の取り組みの結果、当期の売上高は438億61百万円（前年同期比124.2%）となりました。原価率につきましては、食材の仕入価格及び労務費・製造経費の低減努力をしてきたものの、商品販売において低価格政策をとったことにより32.9%（前年同期31.8%）となりました。

利益面では、新規出店にともなう費用がかさんだこと等により、営業利益は前期比10.1%減の41億65百万円、経常利益は前期比8.1%減の41億91百万円となりました。また、特別損失として過年度役員退職慰労引当金5年償却の当期分、店舗撤退損失、固定資産除却損などを計上いたしまして、当期純利益は前期比4.9%減の20億3百万円となりました。

会社が対処すべき課題

今後の日本経済の見通しにつきましては、国内の構造改革は実施すべき課題が多く残されており、長引く不況による雇用情勢等、景気の先行きについての不安感が大きく、厳しい状況が続くものと思われま。

外食産業におきましても、個人消費の回復は期待できず、価格競争の激化が予測されることから、経営環境は困難な状況が続くものと思われま。

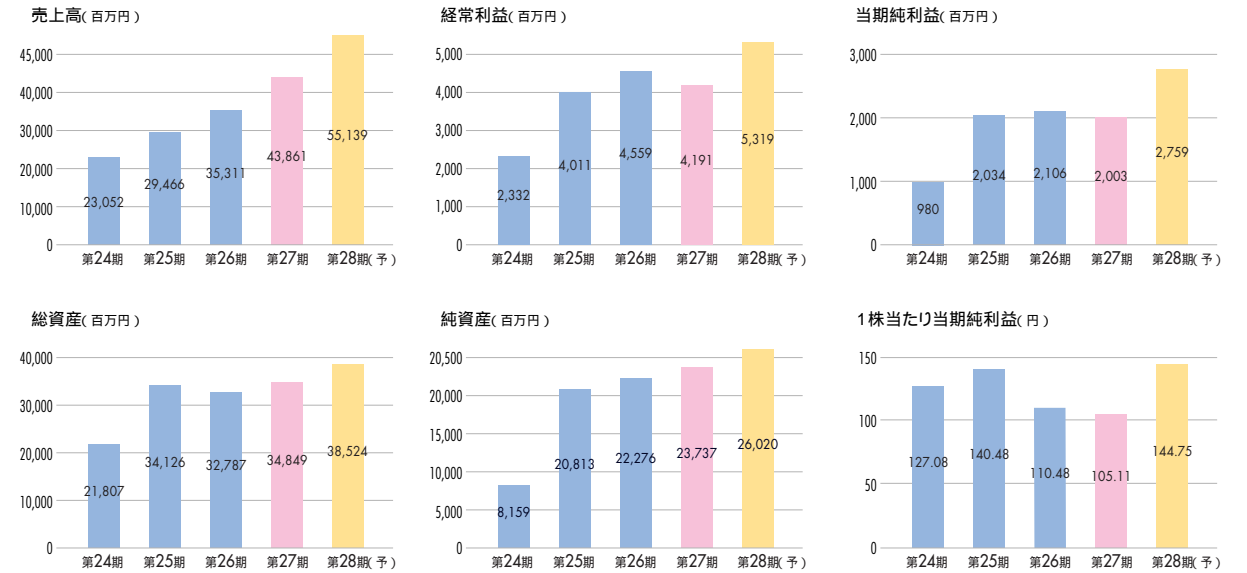
このような厳しい経営環境の中で、当社はお客様最優先の立場で、お客様のニーズにあった商品の開発と、安心して食事のできる環境の提供に努めてまいります。

また、仕入コストの低減や、パート・アルバイト層の拡大による人件費の低減に加え、今期より始めた店舗建設の新工法（モジュール工法）を本格的に導入し、店舗コストの削減及び工期の短縮を推進いたします。さらに、現在、数十店舗に導入している次世代の店舗システム「ディスプレイシステム」を約1年間で全店導入し、店舗運営の効率化等を進めてまいります。これらの諸施策の実施により、利益向上に取り組んでまいります。

さらに、確定拠出型年金（日本版401K）を2002年10月から導入いたします。これを成果主義人事施策の仕上げと捉え、個人と会社の自立的な新しい関係を構築し、個人と会社双方にメリットをもたせ、社内の活性化と成果主義の徹底を図ります。

なお、次期は、新規出店につきまして120店舗を計画し、投資コスト削減による高採算の店舗展開を行ってまいります。また、商品の安全性確保及びISO14001取得企業にふさわしい地球環境に配慮した企業活動を推進し、より以上に評価される企業を実現します。

Financial Highlights



		第24期	第25期	第26期	第27期	第28期(予)
売上高	(百万円)	23,052	29,466	35,311	43,861	55,139
経常利益	(百万円)	2,332	4,011	4,559	4,191	5,319
当期純利益	(百万円)	980	2,034	2,106	2,003	2,759
総資産	(百万円)	21,807	34,126	32,787	34,849	38,524
純資産	(百万円)	8,159	20,813	22,276	23,737	26,020
1株当たり当期純利益	(円)	127.08	140.48	110.48	105.11	144.75

単体財務諸表

貸借対照表

(単位/千円)

期別 科目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	7,684,541	8,839,969
現金及び預金	5,388,968	7,675,737
売掛金	14,829	34,531
有価証券		105,579
自己株式		464
抵当証券		
半製品	96,261	84,348
POINT 3 原材料	1,416,664	328,381
貯蔵品	7,266	10,987
前払費用	372,643	284,731
短期貸付金	13,935	6,093
繰延税金資産	210,390	222,370
その他の流動資産	163,582	86,743
貸倒引当金		
固定資産	27,165,139	23,947,444
POINT 1 有形固定資産	12,988,417	11,250,877
無形固定資産	107,384	104,915
投資等	14,069,337	12,591,651
投資有価証券	42,990	59,270
子会社株式	330,000	280,000
長期前払費用	1,096,868	417,642
POINT 2 保証金・敷金	10,702,661	9,953,952
契約仮勘定	443,595	618,313
繰延税金資産	376,077	204,169
投資土地	603,556	603,556
投資建物等	109,536	125,318
その他の投資等	383,707	346,683
貸倒引当金	19,656	17,254
資産合計	34,849,680	32,787,413

(注記)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位/千円)

期別 科目	当 期 (平成14年3月31日現在)	前 期 (平成13年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	6,465,934	5,672,681
POINT 4 買掛金	1,140,089	759,800
一年以内返済予定長期借入金	1,419,729	1,216,466
POINT 5 未払金	2,195,283	1,342,734
未払法人税等	971,804	1,565,290
未払消費税等	126,141	233,368
賞与引当金	450,871	430,442
その他の流動負債	162,015	124,579
固定負債	4,646,084	4,838,569
負債合計	11,112,018	10,511,250
資本の部		
資本金	6,655,932	6,655,932
法定準備金	7,172,421	7,140,921
資本準備金	6,963,144	6,963,144
利益準備金	209,276	177,776
剰余金	9,917,814	8,488,602
任意積立金	7,818,563	6,318,563
土地圧縮積立金	71,563	71,563
別途積立金	7,747,000	6,247,000
当期末処分利益	2,099,251	2,170,039
(うち当期利益)	(2,003,735)	(2,106,111)
評価差額金	7,469	9,293
自己株式	1,037	
資本合計	23,737,661	22,276,162
負債・資本合計	34,849,680	32,787,413

損益計算書

(単位/千円)

期別 科目	当 期 (平成13年4月1日現在から 平成14年3月31日現在まで)	前 期 (平成12年4月1日現在から 平成13年3月31日現在まで)
売上高	43,861,047	35,311,635
売上原価	14,448,270	11,223,472
販売費及び一般管理費	25,247,712	19,455,877
営業利益	4,165,064	4,632,285
営業外収益	285,507	219,771
営業外費用	259,519	292,736
経常利益	4,191,052	4,559,321
特別利益		3,591
特別損失	311,549	518,114
税引前当期純利益	3,879,502	4,044,797
法人税、住民税及び事業税	2,037,016	2,206,181
法人税等調整額	161,249	267,496
当期純利益	2,003,735	2,106,111
前期繰越利益	324,282	315,570
中間配当金	228,766	228,765
中間配当に伴う利益準備金積立額		22,876
当期末処分利益	2,099,251	2,170,039

(注記)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



利益処分

(単位/千円)

期別 科目	当 期 (平成13年4月1日現在から 平成14年3月31日現在まで)
当期末処分利益	2,099,251
これを次のとおり処分いたします。	
利益配当金	228,761
(1株につき12円)	
役員賞与金	27,600
(うち監査役賞与金)	(1,300)
任意積立金	1,500,000
別途積立金	1,500,000
次期繰越利益	342,889

POINT 1 2 新店増加に伴う増加

POINT 3 4 食材輸入増加

POINT 5 3月出店2ヶ店の建設代金4月支払

MATSUYA Foods Group

松屋フーズグループは、グループ業務の効率化をねらい従来の2社[(株)エム・テイ・テイと(株)エム・エル・エス]に加えて、今期新たに4社が立ち上がり、松屋フーズを含め7社となりました。将来的には、権限の委譲と経営責任の明確化を図ることによって、外部のビジネスも受注できる独立採算のプロフィット集団の形成を目指しています。



連結貸借対照表(要旨)

(単位/千円)

期別科目	当期 (平成13年4月1日現在から 平成14年3月31日現在まで)
資産の部	
流動資産	8,274,042
固定資産	26,876,845
有形固定資産	13,721,061
無形固定資産	205,556
投資その他の資産	12,950,227
資産合計	35,150,888
負債の部	
流動負債	6,579,719
固定負債	4,664,952
負債合計	11,244,672
資本の部	
資本金	6,655,932
資本準備金	6,963,144
連結剰余金	10,295,646
その他有価証券評価差額金	7,469
自己株式	1,037
資本合計	23,906,216
負債・資本合計	35,150,888

連結損益計算書(要旨)

(単位/千円)

期別科目	当期 (平成13年4月1日現在から 平成14年3月31日現在まで)
売上高	43,919,390
売上原価	14,470,337
販売費及び一般管理費	25,038,203
営業利益	4,410,849
営業外収益	171,569
営業外費用	227,782
経常利益	4,354,636
特別利益	2,378
特別損失	310,707
税引前当期純利益	4,046,308
法人税、住民税及び事業税	2,213,183
法人税等調整額	253,970
当期純利益	2,087,094

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位/千円)

期別科目	当期 (平成13年4月1日現在から 平成14年3月31日現在まで)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,701,836
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	5,401,234
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	879,185
IV 現金及び現金同等物の減少額	1,578,583
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,391,758
VI 現金及び現金同等物の期末残高	2,813,174



株式の状況

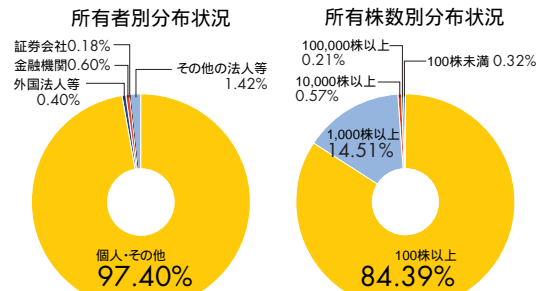
Investor Information

株式の状況 (平成14年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	70,000,000株
発行済株式総数	19,063,968株
株主数	8,958名

大株主 (上位10名)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
瓦 葺 利 夫	6,479,521	33.98
有限会社ティケイケイ	2,772,441	14.54
瓦 葺 一 利	753,596	3.95
瓦 葺 香	649,372	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	643,100	3.37
商工組合中央金庫	518,400	2.71
UFJ信託銀行株式会社	394,400	2.06
三菱信託銀行株式会社	370,700	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社	315,000	1.65
包括信託受託者三井アセット信託銀行委託者株式会社三井住友銀行	311,000	1.63



アンケートのご報告

第27期中間事業報告書のアンケートでは589名の株主の皆様よりご回答を頂きました。

(1) この中で、「株主優待制度」に関して、皆様のご意見を承りました。この結果、「優待お食事券」の様式は、「現在のままで良い」との回答が62.1%、「金券方式にした方がよい」との回答が19.0%という結果になりました。「食事券は不要」という意見も少数ながらありました。今回の株主優待制度につきましては、アンケートの結果を踏まえまして、従来通りとさせていただきます。なお、「優待お食事券」の裏面の様式を変更させていただきましたが、ご利用方法につきましてはの大きな変更はございません。1枚の優待お食事券で、1食お好きなメニューがお召し上がりになれます(お米へのお引換も従前通り承っております)。

(2) 「近くに店がないので、出店してほしい」というご意見も多数頂戴いたしました。毎回いただく大変ありがたい声援であると受け止めております。出店計画につきましては、3ページでもご説明しておりますが、順次地域を拡大している最中でございます。現在の出店地域は15都府県にわたっております。その他の地域へも積極的に出店してまいる所存ですので、どうぞご期待ください。

名義書換代理人変更のお知らせ

平成14年6月26日から名義書換代理人を変更いたしましたのでお知らせいたします。

(新名義書換代理人)
住友信託銀行株式会社
(お問い合わせ先)

☎ 0120-175-417 ☎ 0120-176-417

会社概要

Corporate Data

会社概要 (平成14年3月31日現在)

設立	昭和55年1月16日
資本金	6,655,932千円
代表取締役社長	瓦葺利夫
従業員数	723名(男655名/女68名)
売上高	438億円
店舗数	448店
事業内容	牛めし定食店のチェーン チキン亭事業 ラーメン事業 焼肉レストラン事業 フランチャイズ加盟店への 食材等の販売及び経営指導

事業所一覧 (平成14年3月31日現在)

本社	東京都練馬区下石神井4丁目1番7号
工場	埼玉県比企郡嵐山町花見台4番3号
店舗	
(直営店)	東京都 216店 千葉県 33店 埼玉県 35店 神奈川県 51店 大阪府 42店 兵庫県 13店 京都府 8店 奈良県 2店 滋賀県 1店 愛知県 23店 静岡県 4店 岐阜県 2店 三重県 3店 和歌山県 2店 福岡県 2店 計437店
(FC店)	東京都 7店 神奈川県 2店 大阪府 1店 兵庫県 1店 計11店

役員一覧 (平成14年6月25日現在)

代表取締役社長	瓦 葺 利 夫
専務取締役	新 堀 順 一
専務取締役	斉 木 兼 芳
常務取締役	小松崎 克 弘
常務取締役	黒 木 幹 生
取締役	馬 目 瑞 雄
常勤監査役	薦 井 清 弘
常勤監査役	宮 腰 智 裕
監査役	藤ノ木 清

【アンケートに関するお願い】

当社では、株主、投資家の皆様とのコミュニケーションを図るため、アンケートを実施させていただきたく存じます。お手数ではございますが、質問にお答えいただき、ご返信ください。ご協力をお願いいたします。

株主の皆様へアンケートのお願い

- 弊社株式をどの位の期間保有されていますか。
a. 10年以上 b. 7年~10年 c. 5年~7年 d. 3年~5年
e. 1年~3年 f. 1年未満
- 弊社の株式を買付けられた理由は何でしょうか(複数可)
a. 将来性 b. 収益性 c. 経営理念 d. 事業内容
e. 財務内容 f. 株価の割安感 g. 証券会社に勧められて
h. その他()
- 今後の弊社株式についてどのような方針をお持ちですか。
a. 売却 b. 長期保有 c. 買い増し

また、上記方針を決定するための判断材料は何ですか。(複数可)

- a. 株価 b. 配当 c. 将来計画 d. 業績
e. その他()
- 今回の事業報告書で、興味をもっていただいた内容は何でしょうか。
a. 社長インタビュー b. 事業戦略(店舗展開)
c. 事業戦略(メニュー展開) d. トピックス e. 財務ハイライト
f. 単体財務諸表 g. グループ会社紹介 h. 連結財務諸表
i. その他()

- 当社のどのような部分に魅力を感じておられますか。(複数可)
a. 業績推移 b. 事業戦略 c. 市場競争力 d. 事業の発展性
e. その他()

また、当社に不満があるとすればどのような部分でしょうか。(複数可)

- a. 業績推移 b. 事業戦略 c. 市場競争力 d. 事業の発展性
e. その他()

今後の事業展開についてどう思われましたか。

- a. よく理解できた b. まあまあ理解できた c. 分からなかった

ご協力有難うございました。